

令和 2 年度の災害廃棄物対策 に係る検討について

令和 2 年 1 0 月 2 9 日
環境省 環境再生・資源循環局
災害廃棄物対策室

災害廃棄物対策に関して今後取組むべき事項とその取組状況について

1 全国レベルでの検討

(1) 継続的な災害廃棄物対策の検討

今後取組むべき事項	取組状況
<p>○ 令和元年度は、令和元年台風第15号、第19号をはじめとして、非常に広範囲で甚大な被害が生じ、廃棄物処理施設の被災、収集運搬体制の確保、仮置場の設置・管理・運営、広域処理を含む処理先の確保、情報収集・集約・発信等において、検討すべき課題が生じた。各検討課題に係る検証結果を踏まえ、環境省における今後の検討を深めると共に、関係機関との連携・調整や、地域ブロック協議会や各ブロックの説明会等を通じた自治体へのフィードバックを実施し、豪雨災害時期に備えた対策強化を促進する。</p>	<p>○ 令和元年台風第15号、第19号について、各被災自治体における災害廃棄物処理実績等に係る情報収集を行って検証し、得られた教訓や課題について、地域ブロック協議会を通じて自治体へ周知している。</p> <p>○ 令和2年度には、自治体に対して、梅雨期に入る前に(1)災害廃棄物処理計画等の確認、(2)浸水対策等、(3)定期検査の時期の検討、(4)避難所ごみ対策の準備を求めるとともに、廃棄物処理における新型コロナウイルス感染症対策等の情報を知らせる事務連絡を発出した。</p>
<p>○ 各関係機関とのさらなる連携の強化・円滑化に向けて、意見交換の実施や連携マニュアルの作成等の具体策の検討等を実施し、円滑・迅速な災害廃棄物処理体制の構築を図る。</p>	<p>○ 平時から全国社会福祉協議会、JVOARD等の関係機関と災害対応について意見交換を実施するほか、環境省の事務連絡、コロナ対策についても情報交換を実施した。</p> <p>○ 令和2年4月に内閣府で作成した「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」に災害廃棄物処理に関する人員の確保について記載された。</p> <p>○ 令和元年度東日本台風や令和2年7月豪雨の経験を踏まえ、8月に防衛省、自衛隊との連携マニュアルを作成した。</p>

災害廃棄物対策に関して今後取組むべき事項とその取組状況について

1 全国レベルでの検討

(1) 継続的な災害廃棄物対策の検討

今後取組むべき事項	取組状況
<ul style="list-style-type: none">○ 災害廃棄物処理を経験し、知見を有する自治体職員の人材バンクの試行を通じ、人材のリストアップを進め、発災時の運用面における改善を図る。○ 環境省職員が、限られた人員、限られた時間の中で、効果的な現地支援を実施するため、優先順位をつけて対応できるマネジメント力を身につけるための研修を実施する。○ 収集運搬体制の確保、仮置場の設置・管理・運営等の初動対応に係る検討課題への対応を進め、発災後の災害廃棄物の円滑・迅速な処理を推進する。	<ul style="list-style-type: none">○ 災害廃棄物処理支援員制度(人材バンク)制度について自治体に推薦依頼を実施しており、今年中にリストを作成し、年明けに研修を行う。○ 環境省職員による効果的な現地支援のため、省内での研修を実施している。○ 収集運搬体制の確保、仮置場の設置・管理・運営等の初動対応を示した「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」を周知した。また、ITや人工衛星を活用した被災家屋推計手法の高度化の検討を実施中。

(2) 災害廃棄物対策の技術・システムに係る検討 → 技術・システムWGで検討

(3) 災害廃棄物対策の地域間協調に係る検討 → 地域間協調WGで検討

(4) 災害廃棄物対策の初動対応に係る検討 → 初動対応WGで検討

防衛省・自衛隊と環境省との連携対応マニュアル

- 近年の大規模災害では広範囲に甚大な量の災害廃棄物が発生。民間事業者・応援自治体等の支援を受け撤去作業を行っても十分に対応できない場合、都道府県知事の要請に基づき、自衛隊が撤去活動を実施。
- 環境省と防衛省は、近年の自衛隊による災害廃棄物の撤去活動を通じて蓄積されたノウハウ等も踏まえ、「災害廃棄物撤去に係る連携対応マニュアル」を共同で策定（令和2年8月）
- 自衛隊の活動の効果を最大化することにより、災害廃棄物の撤去を加速化し、被災地の復旧・復興に繋げる。

熊本県球磨村における
自衛隊による撤去（令和2年7月）

栃木県大平町における
自衛隊による撤去（令和元年10月）



【主な内容】

○関係機関の役割分担の明確化

※平時からの廃棄物部局で、仮置場候補地の選定、民間事業者との協定締結など、事前の備えを強化

○発災時には、環境省・防衛省・県・市町村等による現地調整会議の開催

※それぞれが所有する機材に応じて適切に作業分担を調整

○ 自衛隊の活動終了の手順

人材バンク「災害廃棄物処理支援員制度」

- 東日本大震災、平成27年9月関東東北豪雨、平成28年熊本地震、平成29年九州北部豪雨平成30年7月豪雨などの災害廃棄物処理を経験した地方公共団体職員が被災地を支援。
- 災害廃棄物の収集、仮置場の管理運営、災害廃棄物処理の実行計画策定、損壊家屋の解体撤去など、現場の目線できめ細かく支援を行い、被災地の復旧・復興に貢献。
- 本制度は、災害廃棄物処理を経験し、知見を有する地方公共団体の人材を「災害廃棄物処理支援員」として登録し、被災地方公共団体の災害廃棄物処理に関するマネジメントの支援等を行うことを想定。

【制度の概要】

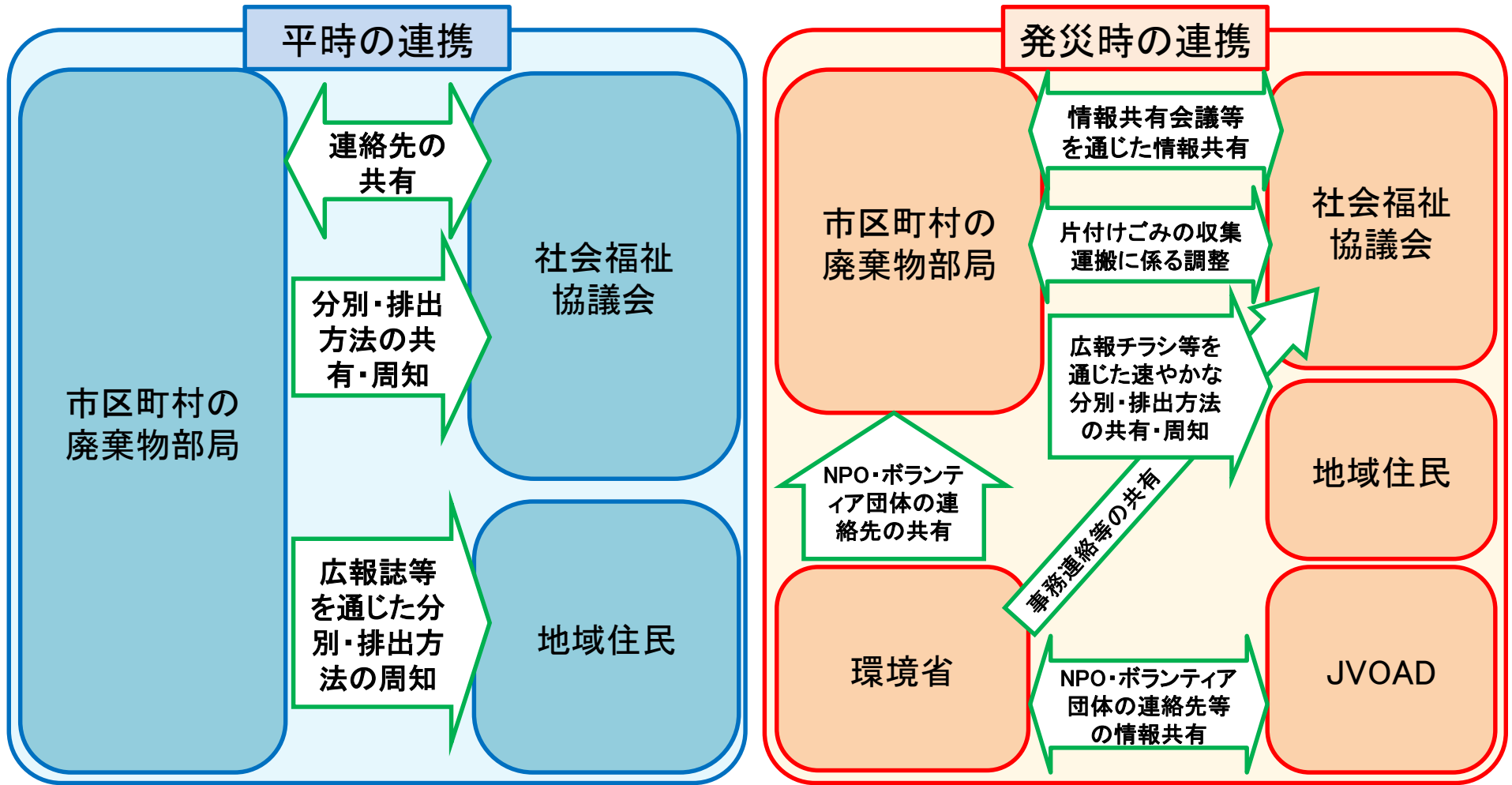
- 環境省から全国の地方公共団体災害廃棄物処理を経験し、知見を有する職員の推薦を依頼。地方公共団体の推薦を受けた職員を「災害廃棄物処理支援員」として名簿に登録。
- 災害発生時には被災地方公共団体の要請により「災害廃棄物処理支援員」を派遣。
- 災害廃棄物処理支援員による活動内容
 - ①災害廃棄物処理の方針にかかる助言・調整等
 - ②災害廃棄物処理の個別課題の対応にかかる助言・調整等
- 災害廃棄物処理支援員への研修・訓練

地方公共団体職員による
災害廃棄物処理の支援の様子
(写真提供:東京都)



災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携方策

- 平時よりJVOADと情報交換するとともに、災害時には環境省の事務連絡やJVOADの活動状況を随時共有。
- 関係機関(全国社会福祉協議会、JVOAD、中央共同募金会、内閣府防災、厚生労働省、環境省)で意見交換を実施。
- 関係者(全国社会福祉協議会、JVOAD等)による災害ボランティア活動における多様な主体による連携・協働に関する検討会に参加。
- 新型コロナウイルス対策についても情報共有を進めた。



災害廃棄物対策に関して今後取組むべき事項とその取組状況について

1 全国レベルでの検討

(5) D.Waste-Netの強化

今後取組むべき事項	取組状況
<ul style="list-style-type: none">○ 収集運搬や広域処理といったテーマ別の分科会を開催し、D.Waste-Netメンバー間の連携強化も実施しつつ、より円滑・迅速な支援体制の構築を図る。○ 環境省とD.Waste-Netメンバーとの間での情報共有を円滑にするための、情報共有アプリの手配に向けたルール等の検討を進める。○ D.Waste-Netメンバーの各都道府県団体と地域ブロック協議会との連携強化による、より円滑・迅速な支援体制の構築に向けた検討を実施する。	<ul style="list-style-type: none">○ D.Waste-Netメンバーの役割分担を踏まえた情報交換会の開催を予定。○ 環境省とD.Waste-Netメンバーとの間での情報共有を円滑にするための情報共有アプリを実装し、ルールを整備した。情報交換会で共有予定。○ 地域ブロック協議会でD.Waste-Netメンバーとの連携について継続的に検討。

(6) 国際貢献

今後取組むべき事項	取組状況
<ul style="list-style-type: none">○ アジア太平洋地域における災害廃棄物対策能力の向上に向け、インドネシアにおける災害廃棄物処理に係る法令整備に対する技術的助言等の支援を実施し、各国・地域での災害廃棄物対策の支援に資する災害廃棄物管理ガイドラインの充実化を図る。○ 我が国の災害廃棄物対策に係るノウハウや技術の効果的売り込みを行うとともに、JICA等の関係機関と連携した被災国支援を推進する。	<ul style="list-style-type: none">○ 災害廃棄物対策に関する法制度整備が進んでいるインドネシアを対象とした政策立案支援を行うとともに、引き続き、アジア太平洋地域における災害廃棄物管理ガイドラインの周知、技術資料の拡充を図る。○ 関係会議等において我が国の災害廃棄物対策に係るノウハウや技術を周知するとともに、災害多発国における実態調査を実施し、我が国の災害廃棄物対策の知見を活用した国際貢献の可能性について検討を行う。

災害廃棄物対策に関して今後取組むべき事項とその取組状況について

2 地域ブロックレベルでの検討

今後取組むべき事項	取組状況
<ul style="list-style-type: none">○ 令和元年度のWGにおける検討成果を、地域ブロック協議会を通じて周知し、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた検討の推進を図る。○ 全国8ブロックで初動対応に係る自治体向け説明会を開催し、災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き等を活用し、豪雨災害シーズンまでに、初動対応の重要性を周知し、災害廃棄物処理計画の策定促進を図る。○ 令和元年台風第15号・第19号における、災害廃棄物対策行動計画に基づく人的支援や広域処理支援などの広域支援事例を全ブロック協議会に展開し、行動計画の実効性向上に向けた見直しを推進する。	<ul style="list-style-type: none">○ 令和元年度技術・システムWGや地域間協調WGでの成果を地域ブロック協議会を通じて自治体に周知するとともに、令和2年度の技術・システムWGや地域間協調WGの議論を踏まえて大規模災害に備えた災害廃棄物対策を検討していく。○ 作成した「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」を自治体に周知するほか、台風が近づいた際に事前に検討すべきことを列記した事前チェックリストの利用を促した。○ 令和元年台風第15号・第19号や令和2年7月豪雨といった災害への対応を踏まえ、各ブロックで災害廃棄物対策行動計画の見直しを進めている。
<ul style="list-style-type: none">○ 気候変動適応に係る施策と連携しつつ、表裏一体である災害廃棄物対策の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none">○ 「地方公共団体における廃棄物・リサイクル分野の気候変動適応策ガイドライン」の周知に併せて、災害廃棄物対策に係る取組についても周知を行っていく。

災害廃棄物対策に関して今後取組むべき事項とその取組状況について

3 自治体レベルでの検討

今後取組むべき事項	取組状況
<ul style="list-style-type: none">○ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づき、引き続き、中小規模自治体を中心とした処理計画策定促進事業を進める。○ 処理計画が未策定の自治体に対して、災害対応において処理計画が有効に活用されたグッドプラクティス・バッドプラクティスを示すことにより、処理計画の策定を促す。○ 市区町村が、発災時の直営・委託の収集運搬車両の体制を把握した上で、平時から近隣自治体、廃棄物処理事業者、建設事業者等との支援協定を締結し、発災時に直ちに戸別回収を含む収集運搬体制を構築できるよう支援する。○ 市区町村に対して、発災時に仮置場においてその後の処理や火災対策に資する分別管理を実施できる人員を確保できるよう、平時から廃棄物処理事業者や建設事業者等との協定の締結を促進する。○ 処理計画の策定状況について、各都道府県、各市区町村の策定状況を公表することにより、未策定自治体に対する策定促進を加速化する。	<ul style="list-style-type: none">○ 中小規模自治体を中心とした災害廃棄物処理計画策定促進モデル事業を実施していく(人口50万人未満の自治体で平成30年度末26.7%から令和元年度末50.4%)。○ 令和元年東日本台風の振り返りを行い、災害対応において処理計画が有効に活用されたグッドプラクティス・バッドプラクティスを整理し、地域ブロック協議会で自治体に共有した。○ 昨年度の災害対応を踏まえ、収集運搬体制構築や仮置場管理の人員確保に向け、地域ブロック協議会において、自治体と民間事業者等との災害支援協定の締結を促していく。また、事務連絡「災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとのより効果的な連携について」を発出し、自治体の廃棄物部局に社会福祉協議会等を通じたボランティアとの連携強化を推進している。 ○ 令和2年3月末時点の災害廃棄物処理計画の作成状況を公開している。

災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施し、早期の復旧・復興につながる体制整備・強化を図ります。

1. 事業目的

- ① 大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築を図る。
- ② 大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備を支援する。

2. 事業内容

気候変動の影響による大雨や短時間降雨の発生頻度の増大、さらに首都直下地震や南海トラフ地震等大規模災害の発生が懸念されています。平成30年7月豪雨等の課題を踏まえ、国土強靱化の観点から災害廃棄物処理システムの強靱化に向けた平時からの備えを進めていきます。

①大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築

- (1)災害廃棄物対策のフォローアップと継続的な情報発信
- (2)自治体の国土強靱化対策の加速化
- (3)地域ブロックにおける広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備
- (4)全国レベルでの広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備

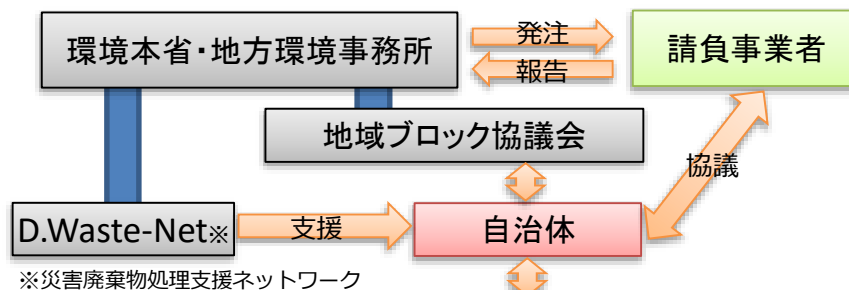
②大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業、交付金（補助率1/3（一部1/2））
- 請負、交付先 民間事業者・団体（請負）、市区町村等（交付金）
- 実施期間 平成25年度～

4. 事業イメージ

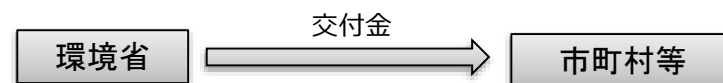
①大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築



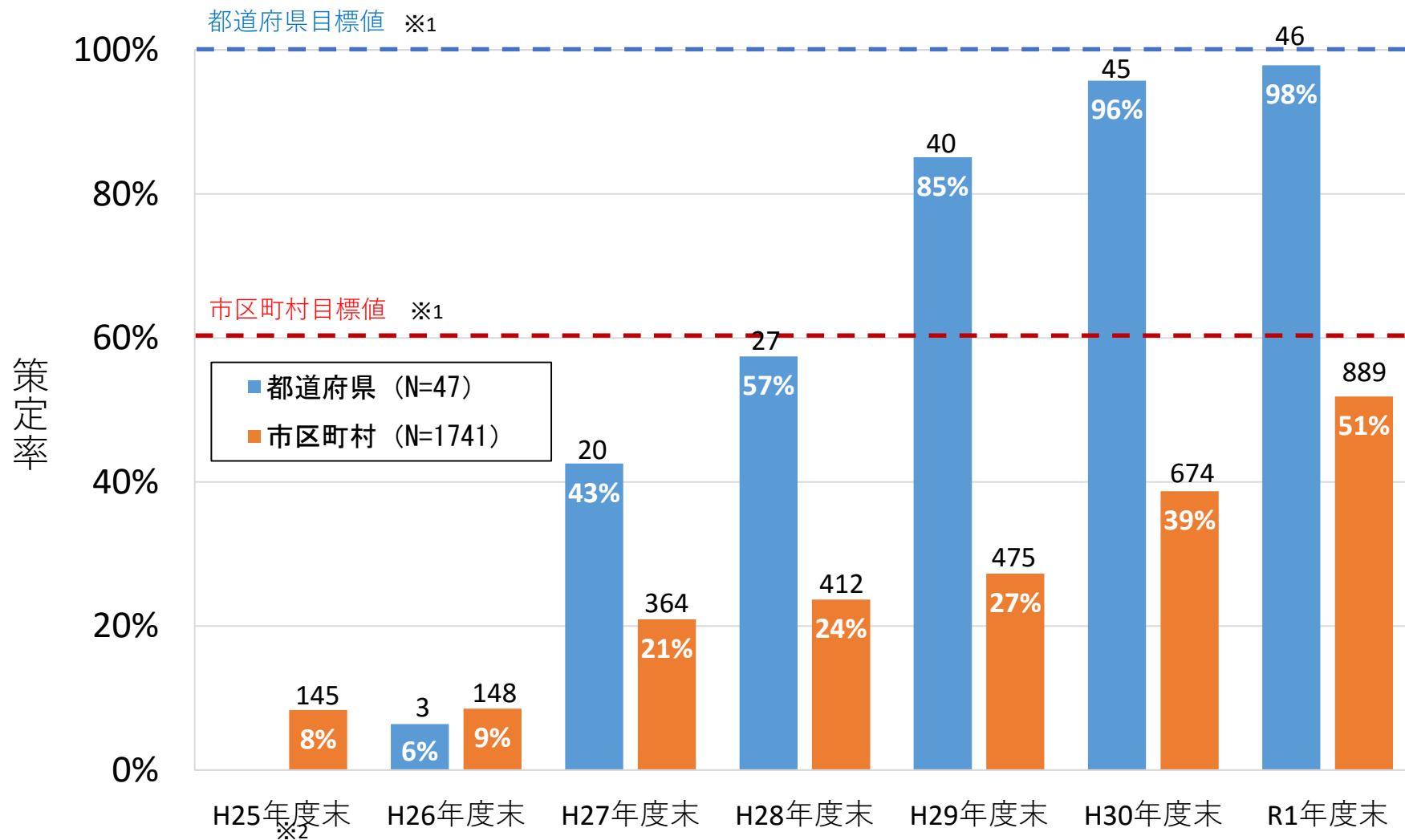
※災害廃棄物処理支援ネットワーク



②大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備



災害廃棄物処理計画の策定状況(令和2年3月末時点)



※1.第4次循環型社会推進基本計画に基づく2025年度目標(都道府県:100% 市町村:60%)

※2.平成25年度以前は市町村の策定率のみ調査を実施。

地域ブロック協議会について

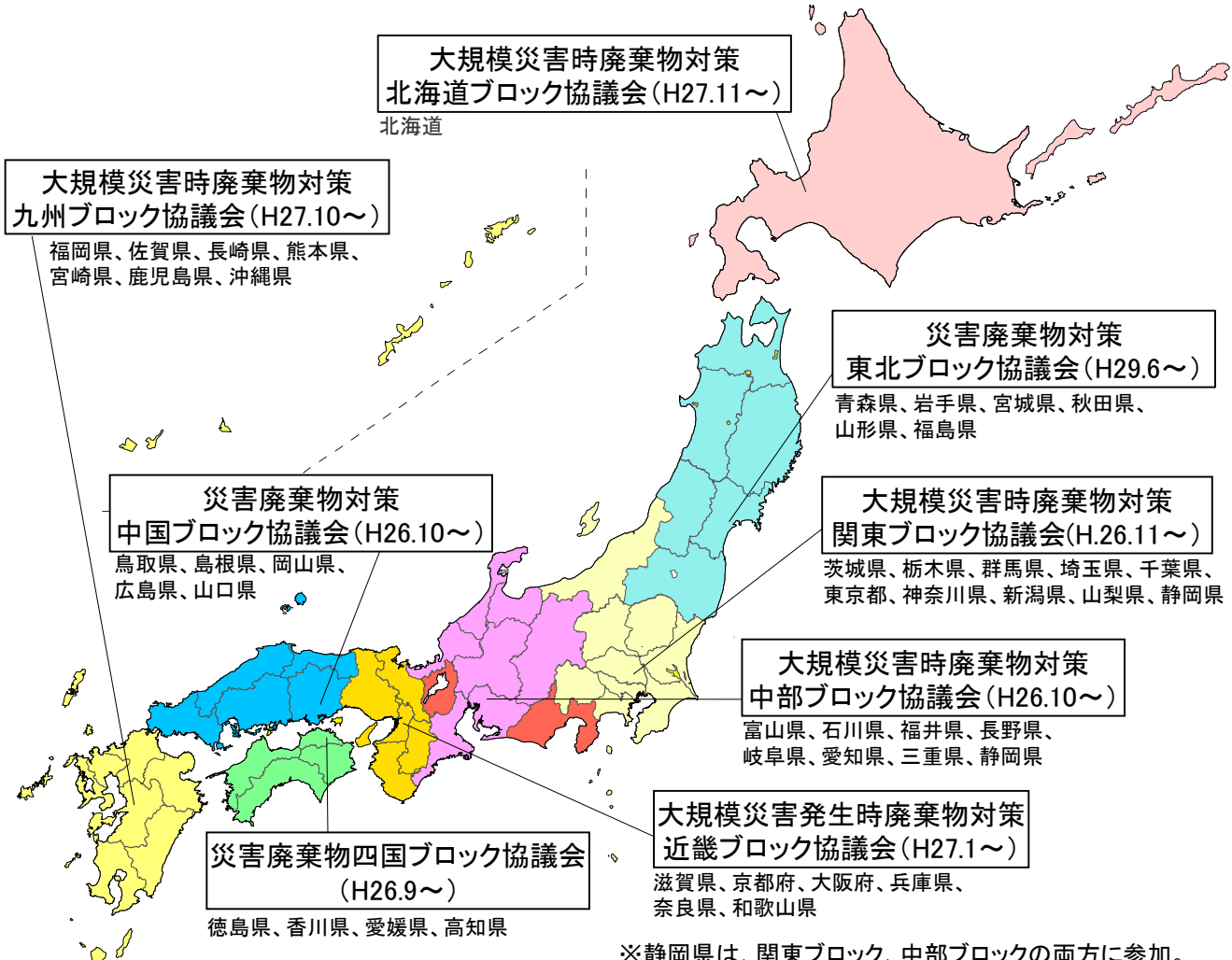
- 地域の災害廃棄物対策を強化すべく、地方環境事務所が中心となって、関係省庁や自治体、事業者団体等の参画のもと、**地域ブロック協議会を全国8箇所に設立**。
- 平時からの備えとして、**地域ブロック別の災害廃棄物対策行動計画の策定、地域ブロックにおける共同訓練の開催、自治体に対する処理計画の策定支援や訓練への協力を実施**。

【地域ブロック協議会の活動内容】

- ①地域ブロック協議会の運営
- ②地域ブロック別の災害廃棄物対策行動計画等の作成
- ③自治体等向けセミナー・見学の実施
- ④自治体の災害廃棄物処理計画策定支援
- ⑤地域ブロックにおける共同訓練の実施
- ⑥地域ブロック内における実態の基礎調査・技術調査
- ⑦発災した災害に関する災害廃棄物処理に関する記録集等の作成

【構成】

環境省、関係省庁地方支分部局、都道府県、主要な市町村
廃棄物処理事業者団体、地域の専門家 等



※静岡県は、関東ブロック、中部ブロックの両方に参加。
※滋賀県は、近畿ブロック、中部ブロックの両方に参加。

地域ブロック協議会の活動計画（予定）

ブロック	協議会	WG	セミナー	演習・訓練	意見交換会	説明会	啓発交流会	備考 (取組事項等)
北海道	2回	●	●	●	●	●		<ul style="list-style-type: none"> ・協議会が目指すべき5年後のロードマップ案作成 ・人材育成(自治体・道振興局職員)
東北	3回	●	●	●	●		●	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成事業を各県毎に実施 ・東北ブロック行動計画の改訂
関東	2回	●	●	●	●		●	<ul style="list-style-type: none"> ・関東ブロック災害廃棄物対策行動計画及び支援チーム運営マニュアルの改訂 ・令和元年房総半島台風における記録誌の作成
中部	2回	●	●	●	●		●	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年東日本台風対応の整理と広域連携計画見直し ・人材育成研修会の長野市開催 ・ブロック間の連携強化の検討(関東、近畿)
近畿	2回 (うち1回は 書面開催)	●	●	●	●	●		<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック間の連携強化の検討(中部、中四国) ・南海トラフ、上町断層帯地震ケーススタディー ・仮置場選定に向けたワークショップ(政令市・中核市対象)
中国	4回		●	●				<ul style="list-style-type: none"> ・広域支援・受援体制強化に向けた検討 ・住民、ボランティアと連携した戦略的な情報発信の検討 ・行動計画見直しの検討
四国	4回		●	●				
九州	1回		●		●			<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画に基づく情報伝達訓練 ・行動計画見直しの検討

大規模災害における災害廃棄物対策行動計画の策定

地域ブロック単位で大規模災害における連携を強化するため、全国8地域ブロックにおいて災害廃棄物対策行動計画を策定。今後は、必要に応じて行動計画の見直しを実施予定。

地域ブロック毎の大規模災害時における災害廃棄物対策行動計画

ブロック	計画名称	策定年月	特徴
北海道	大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画	平成29年3月	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震を対象に基本的な処理方針、ブロック内のネットワーク構築等を記載
東北	東北ブロック災害廃棄物対策行動計画	平成30年3月	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時における各行動主体の役割と具体的に取り組むべき行動手順、広域連携による迅速な初動体制の構築等を記載予定 平時における協議会を含む各主体の取組や検討事項を記載予定
関東	大規模災害発生時における関東ブロック災害廃棄物対策行動計画	平成29年3月(第一版) 平成30年3月(第二版)	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時に関東地方環境事務所と有志の被災地近隣の自治体が連携し、支援チームを設置、支援を実施
中部	災害廃棄物中部ブロック広域連携計画	平成28年3月(第一版) 平成29年2月(第二版)	<ul style="list-style-type: none"> 災害応急対応時は中部地方環境事務所、幹事支援県が中心となり、復旧復興時は中部地方環境事務所が中心となり、支援調整を実施 支援県候補の全てが被災した場合や、中部地方環境事務所が被災し機能しない場合についても手順を策定
近畿	近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画	平成29年7月(第一版) 令和元年7月(第二版)	<ul style="list-style-type: none"> プッシュ型の応援活動を想定 時系列に沿って、各主体が実施する具体的な手順を示す表を添付 「今後の課題」の抽出および検討の進捗管理状況を定期的に更新
中国四国	大規模災害発生時における中国ブロック、四国ブロック災害廃棄物対策行動計画	平成30年3月	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の広域連携方針、各主体が取るべき手順を記載 中国ブロックと四国ブロック間での相互連携についても記載
九州	大規模災害発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画	平成29年6月 令和2年3月改訂	<ul style="list-style-type: none"> 被災県庁内に環境省、D.Waste-Net、県、主要な市からなる広域連携チームを設置し、広域連携の調整を実施

各地域ブロックにおけるモデル事業の実施状況及び予定

<災害廃棄物処理計画等策定 モデル事業数>

地域ブロック	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
北海道	3 (50)	4 (12)	6 (10)	10 (22)		
東北	10 (25)	8 (15)	6 (9)	5 (17)		3 (3)
関東	3 (20)	2 (21)	4 (5)	5 (5)	4 (4)	3 (3)
中部	2 (24)	2 (23)	2 (2)	6 (25)	2 (2)	
近畿	4 (31)	2 (25)	10 (10)	5 (18)	3 (5)	
中国・四国	6 (18)	6 (25)	4 (9)	9 (38)		
九州	2 (38)	5 (55)		2 (3)		
合計	30 (206)	24 (169)	32 (45)	42 (128)	9 (11)	6 (6)

※()内数値はモデル事業への参加自治体数を示す

<図上演習・仮設処理施設設置検討・適正処理困難物等 モデル事業数>

地域ブロック	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
北海道	1	2				
東北	-	-		1		
関東	1	2	1	1		
中部	-	1	2		1	4
近畿	9	2	2	2	1	
中国・四国	2	2		1	1	
九州	1	1		4		
合計	13	10	5	9	3	4

令和2年度 住民啓発モデル事業

- 近年の自然災害においては、被災家屋から排出された片付けごみが、路上や公園等に混合状態で積み上げられる状況が散見されている。
- 対策として、住民やボランティアに対する広報が重要視されているが、市区町村も混乱の中で十分な対応がとれていないのが現状である。
- このため、平時から市町村による住民向けの災害廃棄物処理に係る広報手段や説明会等、効果的な普及啓発への取組を支援する。

【対象地域】

京都府：長岡京市、京田辺市 大阪府：寝屋川市、泉佐野市、茨木市
和歌山県：新宮市、かつらぎ市

【事業概要（案）】

- 広報用パンフレットの作成支援（長岡京市、京田辺市、寝屋川市）
各市町村における「災害時における廃棄物処理」についての広報の方法やマスコミ等の活用などのパンフレットを作成する。
- 発災時における住民用の災害廃棄物搬出マニュアル作成支援（泉佐野市、茨木市）
実際の自治会と協議をし、地域住民を活用した収集方法の検討、集積所の管理についてのマニュアルを作成する。
- ボランティア向け研修会の実施・ヒアリング、住民向け研修会及び模擬訓練の実施（新宮市、かつらぎ市）
市町村災害ボランティアセンターの運営支援を行う県社会福祉協議会と連携し、県内のボランティア向けの研修会及びWGを実施するとともにボランティア側から支援経験等を通して感じる課題や要望、提案をヒアリングし、広報ツール及びマニュアル（案）を作成したうえで、住民向け研修会及び模擬訓練を実施

路上や公園における
片付けごみの堆積の状況

